



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 06-6942-8761

平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,052	3.3	2,250	28.6	2,439	25.5	1,774	88.2
27年3月期	21,343	△1.2	1,750	△6.0	1,943	△7.1	943	△15.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,348百万円 (72.1%) 27年3月期 783百万円 (△43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.60	—	4.2	4.9	10.2
27年3月期	43.45	—	2.3	4.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,417	42,565	86.1	1,962.99
27年3月期	48,068	41,639	86.6	1,915.80

(参考) 自己資本 28年3月期 42,565百万円 27年3月期 41,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,330	△35	△308	14,049
27年3月期	2,097	△442	△429	12,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	370	39.1	0.9
28年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	395	22.3	0.9
29年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		26.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	1.2	1,000	△8.4	1,090	△9.2	720	△24.5	33.10
通期	22,400	1.6	2,200	△2.2	2,380	△2.4	1,580	△11.0	72.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	22,274,688 株	27年3月期	22,274,688 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	590,925 株	27年3月期	539,786 株
② 期末自己株式数	28年3月期	21,749,266 株	27年3月期	21,705,419 株
③ 期中平均株式数	28年3月期		27年3月期	

当社は「従業員持株会支援信託ESOP」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,556	1.6	1,484	30.2	1,770	19.7	1,294	65.4
27年3月期	11,371	△2.2	1,140	△13.4	1,478	△8.7	782	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.50	—
27年3月期	36.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,288	39,248	90.7	1,810.02
27年3月期	42,414	38,726	91.3	1,781.74

(参考) 自己資本 28年3月期 39,248百万円 27年3月期 38,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、円安・株高を背景に、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復してまいりました。しかしながら、国内においては、円安に伴う物価上昇によって、消費意欲の本格的な回復には未だ道半ばであることや、海外においては、長期にわたる原油安に起因する資源国の経済停滞など、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社7社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高22,052百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益2,250百万円(同28.6%増)、経常利益2,439百万円(同25.5%増)、投資有価証券の売却益があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,774百万円(同88.2%増)となりました。報告セグメントごとの営業の業績は次の通りであります。

(ファインケミカル)

当事業を取り巻く環境において、主要得意先では業態を超えた販売競争や購買手法の多様化による来店客数の低迷により、厳しい中での活動となりました。そのような中、当社の国内消費者向け製品販売におきましては、堅調に推移しました。

自動車ボディお手入れ製品は、市場に根付く商品を育てることを目指したモノ創りを進め、店頭での訴求方法に工夫を加え、販売を伸ばすとともに、当期は、暖冬による洗車重要の早期高まりを見据え、春の新製品を早期立ち上げ、導入強化を進めたことによって、かろうじて前期を上回る結果となりましたが、目標達成には至らず、課題を残しました。

ガラスお手入れ製品は、主力の『ガラコ』シリーズにおいて、10月に発売したガラス以外の透明樹脂部品にも使用できる新製品の販売および企画品導入が好調に推移したことや、ワイパー販売において得意先との取り組み強化が進み、高単価のワイパーブレード本体の販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

補修製品は当社の提案する軽補修ニーズ対応の売り場作りが得意先に浸透・拡大したことにより、前期を上回る結果となりました。これらの結果、国内消費者向け製品販売は、前期を上回る結果となりました。

業務用製品販売におきましては、エコカーの一部に好調な販売があったものの、新車販売台数は前年割れが続く厳しい環境となりましたが、自動車販売現場へのアプローチを継続し、新規開拓を進めた結果、自社ブランドのコーティング剤『G'ZOX』の販売が伸長したこと、またOEM販売の受注増加や、自動車以外の屋外設置物へのコーティングなど新分野の販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

家庭用製品販売におきましては、インフルエンザや花粉対策によるマスク着用が広く浸透したことにより、メガネの曇り止め関連製品の需要が増加、当社メガネケア製品の販売企画採用が小売店を中心に定着し、販売を伸ばしたことによって、前期を上回る結果となりました。

海外向け販売におきましては、ロシアや東南アジアなどの資源国における経済の減速が進み、中国においても経済成長の鈍化が見られるなど各仕向け先における経済停滞が長期化するリスクが高まる中での活動となりました。

中国においては、株式・不動産投資の低迷が続いておりますが、一般消費への影響は現時点では少なく、eコマースなど新たな販売分野において消費の拡大が見られました。そのような中、日本からの輸出においてはガラスお手入れ製品、特に撥水剤を中心に出荷が増加しました。また上海現地法人からの中国国内向け出荷も順調に推移したことによって、輸出、現地出荷ともに前期を上回る結果となりました。

東アジアにおいては台湾で現地代理店との取り組み強化によってガラスお手入れ製品を中心に出荷が伸長したものの、韓国向け出荷が年度後半に大きく落ち込み、前期を下回る結果となりました。

東南アジアにおいては、政情不安の影響によりタイ向け出荷が減少、またマレーシア、インドネシアにおいても原油安による景気停滞の影響により出荷に落ち込みが見られました。一方でミャンマー向け出荷は、市場の拡大とともに伸びたものの、これらをカバーするには至らず、前期を下回る結果となりました。

ロシアにおいては、長引く経済制裁と原油価格下落による景気低迷により、低廉な消耗品の出荷が落ち込む中、代わりに高付加価値の製品を強化し、落ち込みのカバーを目指しましたが、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

T PMS(タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業におきましては、安全意識の高まりを受けて、トラック向け販売の新規開拓の増加に加えて既存顧客からのリピート受注が始まったこと、またOEMの受注がまとまったことにより販売が増加しました。また、平成27年1月よりグループ会社となったため、当期より売上高が通年で計上されるようになったことが寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内営業部門の売り上げが好調に推移し、売上高は10,690百万円(前年同期比3.3%増)となりました。また、前期発生した新製品拡販のために増加した広告宣伝費が当期は平常水準となったことや海外販売における高付加価値製品の販売強化で粗利ミックスが変化したことにより、営業利益は1,225百万円(同31.6%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、新用途の開拓に注力し、顧客の細かいニーズへの対応を強化したことで売上の底上げが図れたことや、医療用途の本格的な展開が加わったこと、合わせて半導体業界の復調により主力の洗浄用製品の販売が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

海外販売においては、HDD向け製品は、販売が落ち込んだものの、半導体向け洗浄用製品が業界の復調により販売が増加したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において代理店との取り組み強化により、車用製品の販売が増加したことや流通チャネルの精査・店頭活動強化により車用製品以外の販売増加につながったことによって、前期を上回りました。

海外販売においては、主にアメリカやインドネシア向け販売が好調に推移したことによって前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,909百万円(同5.8%増)となり、営業利益は、売上高の増加による工場の好調な稼働が原価率改善につながったことによって649百万円(同27.6%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を利用した修理需要が低迷する中、入庫促進に向けてのキャンペーンを実施し、前年同水準を維持することに努めるとともに、新規顧客の開拓による自動車販売現場からの入庫増加やカーラッピング、プロテクションフィルムを始めとする美装サービスも販売を伸ばしたことによって、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通自動車教習は昨年の増税に伴う駆け込み需要が落ち着いたことで、通常稼働となりましたが、単価の高い大型車教習にシフトしたことにより、全体の稼働が向上したことによって、前期を上回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、企画採用数とヒット商品の増加により販売が増加したことや、大口受注がまとまったことなどにより好調に推移しました。また、インターネット販売においても、自社サイトの好調な販売や得意先への出荷を伸ばしたことで前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門の売上高は4,983百万円(同1.8%増)となり、営業利益は、利益率の高い生活用品企画販売事業の販売が伸ばしたことに加え、経費が前年並みに推移したことによって、102百万円(同33.4%増)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する不動産の稼働率向上により前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、季節に合わせたイベントや旬の食材をメニューに盛り込むことによって来店客数を伸ばしてまいりましたが、年度後半から、一部店舗での設備故障に伴って来店客数が減少したことにより、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、引き続き利用者拡大に努めております。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,468百万円(同0.6%増)となり、営業利益は、260百万円(同17.6%増)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、国内においては、引き続き雇用環境改善などのプラス要素がある一方、消費増税を控えた生活防衛の色合いも見られ、消費は低調に推移することが予想されます。また海外においては、当面原油安が継続すると見られ、資源国の経済停滞が長引くことが予想されるなど、不透明な状況が続く見通しです。そのような中、中期経営計画「SOFT99 Drive」の主旨に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を目指し、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,400百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,909百万円(前連結会計年度末は19,331百万円)となり、1,577百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却などにより現金及び預金が1,998百万円増加したことや有価証券が699百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,507百万円(前連結会計年度末は28,736百万円)となり、229百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物の償却が進んだことなどにより有形固定資産が194百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,209百万円(前連結会計年度末は2,905百万円)となり、303百万円増加しました。これは主に未払法人税等が288百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,642百万円(前連結会計年度末は3,523百万円)となり、119百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が176百万円、「従業員持株支援信託E S O P」の導入に伴い長期借入金が166百万円増加したことや、繰延税金負債が225百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、42,565百万円(前連結会計年度末は41,639百万円)となり、925百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,774百万円と配当金の支払い383百万円の結果、利益剰余金が1,391百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が375百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、税金等調整前当期純利益が2,674百万円(前年同期比58.2%増)、減価償却費692百万円、法人税等の支払額662百万円、有形固定資産の取得による支出444百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,186百万円、配当金の支払額383百万円などにより前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加(前年同期は1,228百万円の増加)し、14,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,330百万円(前年同期は2,097百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,674百万円、減価償却費692百万円となり、売上債権が291百万円増加したことや、利息及び配当金の受取額が117百万円、法人税等の支払額662百万円などの要因により、2,330百万円の資本流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35百万円(同442百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出444百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,807百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,186百万円などを要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、308百万円(同429百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払額383百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入れによる収入166百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	86.6	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	33.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	3.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,932.4	10,867.2	96,322.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定的・継続的な配当」を基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画の発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。また連結業績を考慮しながら機動的な自社株買いも含め、総還元性向30%を目標とした配当政策を実施してまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗品の製品販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車に関連する産業の市況の影響、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能なくなった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社7社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

[事業内容等]

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)などであります。

[事業に携わる関係会社等]

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

[事業内容等]

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

[事業内容等]

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

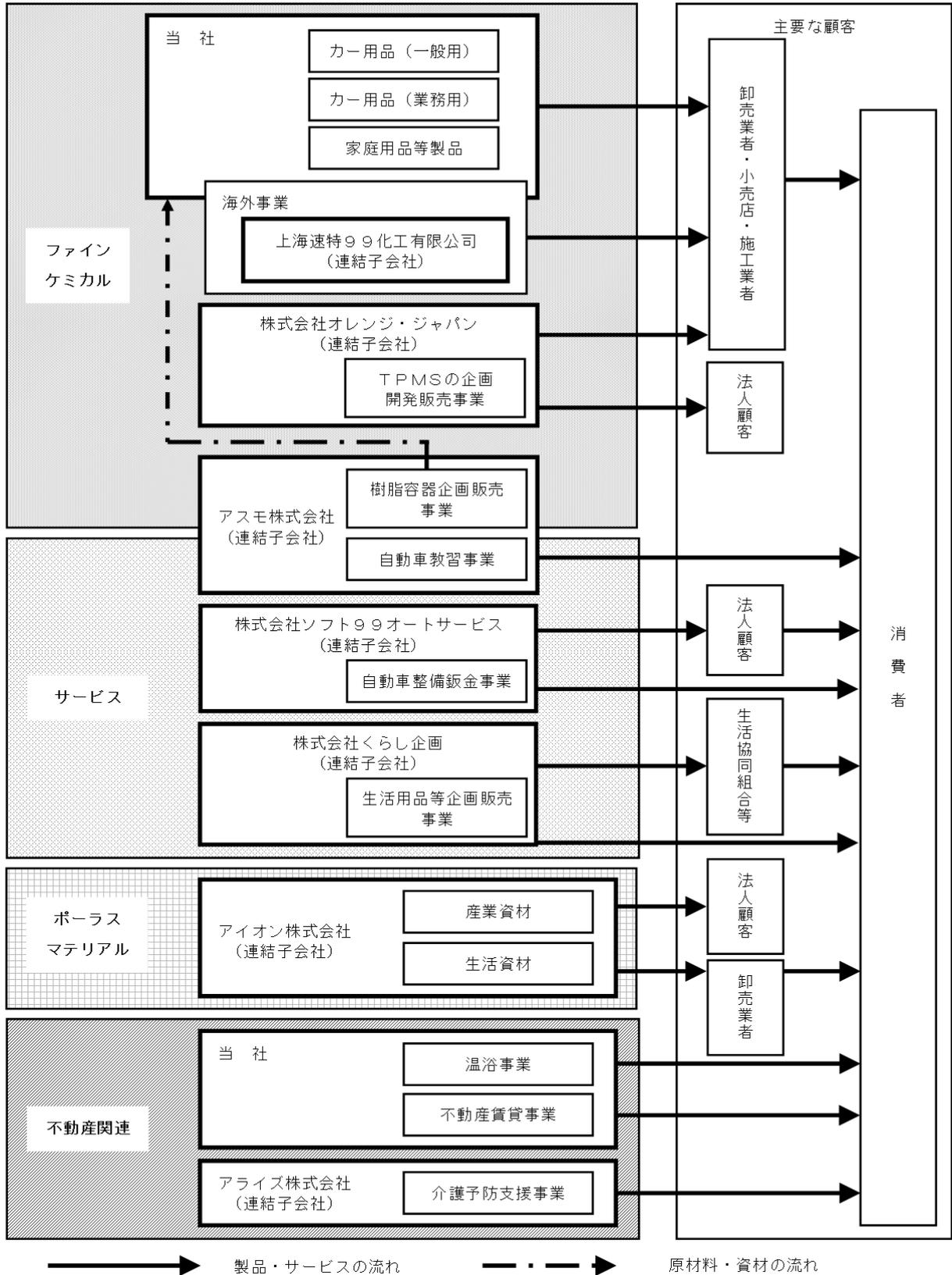
[事業内容等]

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成26年4月に中期経営計画「SOFT99 Drive」を策定いたしました。この中期経営計画では、経営ビジョンとして、前中期経営計画において掲げた「未来の『あたりまえ』を発見する」を引き続いて掲げ、当社グループは、この経営理念及び経営ビジョンのもと、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針は下記の通りです。

- ①成熟市場（国内・先進国）に向けた、新しい高付加価値製品・サービスを提供
- ②成長市場（新興国）に積極的に参入し、事業の拡大をはかる
- ③未来の『あたりまえ』を発見するため、新技術・サービスノウハウ蓄積と新用途開発の推進
- ④社会の要請に応え、正当な評価を受ける企業集団を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「SOFT99 Drive」の基本方針に基づき、高付加価値製品・サービスの提供による「利益の伴う事業拡大」を意識した営業活動を行うことで、資本効率の改善を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成29年3月期の連結売上高を240億円、営業利益率10%の目標に取り組むことで、総資産経常利益率5.2%、総資産回転率0.49を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、総還元性向30%を目安とした配当政策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

一般消費者向けのカー用品につきましては、自動車用ケミカル用品のリーディングカンパニーとしての強みを生かし、成熟した国内市場において、より高付加価値な製品を継続的に市場に投入し続けてまいります。自動車ボディお手入れ製品においては、新しい切り口の製品の投入を継続し、今までにない顧客体験の提供により消費者の支持を得るとともに、新たな顧客層の開拓による新市場の創出を目指します。ガラスお手入れ製品では、近年市場シェアを大きく伸ばした『ガラコワイパー』の拡販に加え、トップブランドである『ガラコ』シリーズへの新製品投入により、より強固な収益基盤の構築を目指します。また、今後の伸長が期待される車内アメニティ分野進出への足掛かりとして、芳香・消臭剤分野への新製品投入や、女性ドライバー向けアイテム販売の拡大を進めるとともに、多様化する消費者のニーズや購買行動へ応えるべく、新たなカー用品販売チャネルの開拓による販路の拡大に取り組んでまいります。

業務用のカー用品につきましては、自動車販売現場への営業活動を強化するとともに、コーティング剤の更なる性能向上とコーティング周辺分野の製品拡充による販売拡大を図ります。さらには、表面改質処理システム『フレイムボンド』を活用することで、自動車関連市場以外の異業種においても新用途開発と販売拡大を目指します。

家庭用品につきましては、メガネのお手入れ用品市場の確立を目指して、家庭用品卸ルートを中心に、『メガネのシャンプー』シリーズの販売拡大を図るとともに、メガネお手入れ製品の周辺製品開発を進めてまいります。

また、カー用品販売ルートの得意先とのパイプを活かした家庭用DIY補修製品の新たな展開や、メガネお手入れ用品に続く特徴のある新製品の開発により、ニッチ分野での市場ポジション確立と業容拡大を目指します。

海外販売につきましては、これまでに販売ルートを構築してきた各仕向け先に向けての製品開発体制をより一層強化し、更なる業容の拡大を目指します。その中で、中国においては、現地法人と一体となった営業体制のより一層の強化と製品開発のスピードアップにより、市場への更なる浸透を図ります。東アジア・東南アジア及びロシア市場においては、現地の市場にあった専用製品の開発を推進するとともに、営業体制の強化と現地代理店との連携強化による販売拡大と、自動車美装メニューの新たな提供を進めることで業容の拡大を図ってまいります。さらに、北米、中南米、インド、中東などに向けた更なる市場拡大のための活動を進めてまいります。

T P M S (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) につきましては、主に運輸運送関連企業向けに、タイヤトラブル予防と燃費悪化防止およびタイヤ交換に係るコストダウンにつながるT P M S活用ソリューションの提案を行います。また、アフターマーケット向け乗用車用T P M Sの提供や他社向けO E M製品の提供などを通じて、日本国内におけるT P M Sの認知向上と市場拡大を目指します。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野におきましては、現在の主要用途である半導体・液晶・HDD製造装置向けの消耗部材など、既存ハイテク分野における洗浄・研磨の性能向上による市場シェア拡大と合わせて、更に高い技術力を必要とする最新ハイテク分野への用途展開を推進します。また、医療用途やスワブ等、PVA素材を活用した液体吸収ニーズへの対応を進めるとともに、新たな顧客層開拓を目指します。

生活資材分野におきましては、ファインケミカル事業との製品開発ノウハウの相互活用により、自動車・キッチン・ペット等の各種生活関連分野において、継続的な新製品投入と海外新市場へのアプローチを積極的に進めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

①オートサービス事業

自動車整備・钣金事業においては損害保険の料率改定の影響により、保険会社からの钣金修理の紹介入庫が減少傾向にある中、未開拓エリアが多く残る首都圏を中心に整備・钣金塗装市場の新規顧客獲得に努めます。合わせて新たな収益源の構築するため、ボディコーティングの展開強化や自動車プロテクションフィルムやラッピングフィルムを使用した新美装サービスメニューの拡充などを通して既存得意先との取り組み強化と新たな顧客層開拓を図ります。

②生活用品企画販売事業

主要得意先である生活協同組合(生協)向け販売が縮小する中、カタログ通販・量販向け卸・インターネット通販等の新たな販売チャネル開拓とこれに合わせた商品開発や企画提案を進めており、この流れをさらに加速させてまいります。また、拡大を続けるeコマース市場への取り組みとして、現在はグループ各社で運営しているインターネット販売のノウハウを本事業へ集約・蓄積しながら、この分野での販売拡大を目指してまいります。

③自動車教習事業

自動車教習事業は経営資源の最適化による効率的な運営を目指すため、大型免許や企業の安全運転講習などのメニューを充実して、繁閑を最小限にする事に取り組みます。また、現在進めている法人向け講習メニューの拡充を加速し、運転適性診断認定などの新たなサービスの提供による細やかな顧客ニーズへの対応を行ってまいります。

④不動産賃貸事業・温浴事業・介護予防支援事業

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持向上を目指します。温浴事業については、引き続きサービスの向上と飲食メニューの拡充により、顧客満足度を高め、地域のやすらぎコミュニティづくりに努めてまいります。介護予防支援事業につきましては、地域に根差したりハビリ特化型デイサービスの定着を目指し、理学療法士の指導による高品質で安定したサービスの提供を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494,954	14,493,355
受取手形及び売掛金	※ ₁ 3,165,456	※ ₁ 3,452,612
有価証券	899,779	200,415
商品及び製品	1,386,622	1,395,394
仕掛品	260,378	242,118
原材料及び貯蔵品	606,079	611,234
繰延税金資産	232,561	262,089
その他	308,432	273,447
貸倒引当金	△22,568	△21,061
流動資産合計	19,331,695	20,909,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 12,883,431	※ ₂ 12,764,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,483,113	△7,643,968
建物及び構築物(純額)	5,400,318	5,120,143
機械装置及び運搬具	※ ₂ 5,133,866	※ ₂ 5,266,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,436,602	△4,544,031
機械装置及び運搬具(純額)	697,264	722,273
土地	※ ₃ 15,643,007	※ ₃ 15,642,007
リース資産	70,040	73,904
減価償却累計額	△50,672	△57,843
リース資産(純額)	19,367	16,061
建設仮勘定	8,155	49,078
その他	1,546,407	1,639,304
減価償却累計額	△1,396,520	△1,464,922
その他(純額)	149,886	174,381
有形固定資産合計	21,917,999	21,723,946
無形固定資産		
のれん	7,000	—
その他	125,849	154,522
無形固定資産合計	132,849	154,522
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,767	6,170,982
繰延税金資産	200,487	201,659
その他	363,802	305,778
貸倒引当金	△50,086	△49,463
投資その他の資産合計	6,685,971	6,628,957
固定資産合計	28,736,820	28,507,426
資産合計	48,068,516	49,417,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996,412	1,002,306
1年内返済予定の長期借入金	5,407	—
未払法人税等	339,515	628,377
未払金及び未払費用	1,006,764	1,083,229
その他	557,469	495,163
流動負債合計	2,905,569	3,209,076
固定負債		
長期借入金	—	166,667
繰延税金負債	446,181	220,188
再評価に係る繰延税金負債	※3 857,458	※3 830,663
役員退職慰労引当金	502,134	551,390
退職給付に係る負債	1,281,641	1,457,655
その他	435,754	416,302
固定負債合計	3,523,171	3,642,866
負債合計	6,428,740	6,851,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,137,248	3,229,986
利益剰余金	35,834,691	37,226,543
自己株式	△275,240	△408,493
株主資本合計	41,006,755	42,358,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	905,044
土地再評価差額金	※3 △670,232	※3 △643,437
為替換算調整勘定	102,174	90,998
退職給付に係る調整累計額	△79,538	△145,608
その他の包括利益累計額合計	633,019	206,998
純資産合計	41,639,775	42,565,089
負債純資産合計	48,068,516	49,417,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,343,526	22,052,973
売上原価	13,965,603	14,075,861
売上総利益	7,377,923	7,977,111
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	559,136	346,686
販売促進費	323,785	363,572
運賃及び荷造費	557,111	558,322
貸倒引当金繰入額	2,511	549
役員報酬及び給料手当	1,844,442	2,000,974
退職給付費用	138,860	158,540
役員退職慰労引当金繰入額	52,822	53,545
減価償却費	159,552	162,651
研究開発費	※1 530,029	※1 544,090
その他	1,459,241	1,537,842
販売費及び一般管理費合計	5,627,494	5,726,775
営業利益	1,750,428	2,250,336
営業外収益		
受取利息	57,191	50,350
受取配当金	51,210	56,538
匿名組合投資利益	5,605	22,693
貸倒引当金戻入額	2,331	1,506
その他	94,622	68,296
営業外収益合計	210,961	199,384
営業外費用		
支払利息	187	24
為替差損	—	2,931
手形売却損	1,856	1,118
貸倒引当金繰入額	6,875	—
減価償却費	2,589	—
その他	6,157	5,875
営業外費用合計	17,667	9,949
経常利益	1,943,722	2,439,772
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,831	※2 11,847
投資有価証券売却益	—	259,176
国庫補助金	—	21,799
特別利益合計	12,831	292,823
特別損失		
固定資産売却損	※3 72,742	※3 183
固定資産除却損	※4 17,805	※4 57,375
減損損失	※5 175,731	※5 1,000
その他	30	—
特別損失合計	266,310	58,558
税金等調整前当期純利益	1,690,243	2,674,036
法人税、住民税及び事業税	694,719	931,969
法人税等調整額	52,248	△32,714
法人税等合計	746,967	899,255
当期純利益	943,275	1,774,781
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	943,275	1,774,781

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	943,275	1,774,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595,373	△375,571
土地再評価差額金	△791,929	26,795
為替換算調整勘定	25,196	△11,176
退職給付に係る調整額	11,703	△66,069
その他の包括利益合計	※ △159,656	※ △426,021
包括利益	783,618	1,348,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,618	1,348,760
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,259,220	△309,098	40,386,794
会計方針の変更による累積的影響額			827		827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,126,616	35,260,047	△309,098	40,387,622
当期変動額					
剰余金の配当			△368,631		△368,631
親会社株主に帰属する当期純利益			943,275		943,275
自己株式の取得					
自己株式の処分		10,632		33,857	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,632	574,643	33,857	619,133
当期末残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	685,243	121,697	76,977	△91,241	792,676
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656
当期変動額合計	595,373	△791,929	25,196	11,703	△159,656
当期末残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019

	純資産合計
当期首残高	41,179,471
会計方針の変更による累積的影響額	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,180,298
当期変動額	
剰余金の配当	△368,631
親会社株主に帰属する当期純利益	943,275
自己株式の取得	
自己株式の処分	44,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,656
当期変動額合計	459,476
当期末残高	41,639,775

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755
当期変動額					
剰余金の配当			△382,930		△382,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,774,781		1,774,781
自己株式の取得				△287,404	△287,404
自己株式の処分		92,737		154,151	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92,737	1,391,851	△133,253	1,351,335
当期末残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	△408,493	42,358,091

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額
当期首残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375,571	26,795	△11,176	△66,069	△426,021
当期変動額合計	△375,571	26,795	△11,176	△66,069	△426,021
当期末残高	905,044	△643,437	90,998	△145,608	206,998

	純資産合計
当期首残高	41,639,775
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,639,775
当期変動額	
剰余金の配当	△382,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774,781
自己株式の取得	△287,404
自己株式の処分	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426,021
当期変動額合計	925,314
当期末残高	42,565,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,243	2,674,036
減価償却費	736,181	692,648
減損損失	175,731	1,000
のれん償却額	14,000	7,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52,822	49,255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66,422	81,955
受取利息及び受取配当金	△108,402	△106,888
支払利息	187	24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△259,176
国庫補助金	—	△21,799
固定資産除却損	8,130	10,921
売上債権の増減額(△は増加)	△22,018	△291,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,838	△169
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,946	6,252
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△12,457	72,138
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,879	15,184
その他の流動負債の増減額(△は減少)	123,252	△124,523
その他	137,048	69,279
小計	2,761,236	2,875,534
利息及び配当金の受取額	116,494	117,296
利息の支払額	△193	△24
法人税等の支払額	△780,160	△662,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,377	2,330,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	682,011	△15,196
有価証券の取得による支出	△401,838	△701,752
有価証券の売却及び償還による収入	199,900	900,644
有形固定資産の取得による支出	△333,887	△444,097
有形固定資産の売却による収入	137,392	30,672
投資有価証券の取得による支出	△1,521,967	△1,106,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,105,932	1,285,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85,319	—
国庫補助金による収入	—	21,799
その他	△225,196	△7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,970	△35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△368,837	△383,366
長期借入れによる収入	—	166,667
長期借入金の返済による支出	△45,880	△5,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,266	△46,149
自己株式の取得による支出	—	△287,404
自己株式の処分による収入	44,490	246,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,493	△308,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,704	△981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,228,617	1,985,091
現金及び現金同等物の期首残高	10,835,304	12,063,921
現金及び現金同等物の期末残高	12,063,921	14,049,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成27年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計年度に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

1. 取引の概要

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考)平成27年9月導入の本制度に係る本信託の概要

- | | |
|-------------------|---|
| ① 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託(他益信託) |
| ② 信託の目的 | 受益者要件を充足するソフト99グループの従業員に対する福利厚生制度の拡充及び本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給 |
| ③ 委託者 | 当社 |
| ④ 受託者 | 株式会社りそな銀行(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| ⑤ 受益者 | 本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥ 信託管理人 | 信託管理人となる要件を充足する当社従業員 |
| ⑦ 信託契約日 | 平成27年9月7日 |
| ⑧ 信託の期間 | 平成27年9月7日~平成30年9月30日 |
| ⑨ 議決権行使 | 受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑩ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑪ 取得株式の総額 | 201,227,100円 |
| ⑫ 株式の取得方法 | 当社自己株式の処分による取得 |
| ⑬ 本持株会へ売り付けた株式の総数 | 245,100株 |
| ⑭ 受益者の範囲 | |

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受託者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度166,252千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度202,500株、期中平均株式数は、当連結会計年度141,183株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 166,667千円

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	92,565千円	38,912千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,826,824千円	△2,640,395千円

4 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。

当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的な金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
530,029千円	544,090千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,847千円
計	11,847

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円
建物及び構築物	－
機械装置及び運搬具	183
借地権	－
売却費用	－
計	183

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,833千円
機械装置及び運搬具	885
工具、器具及び備品	202
ソフトウェア	－
施設利用権	－
撤去費用等	46,453
計	57,375

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地
—	TPMSの企画・開発・販売事業	のれん

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物・のれん等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失(1,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

また、のれんにつきましては、連結子会社である(株)オレンジ・ジャパンの株式取得の際に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じる可能性があり、投資額の回収には時間を要すると判断したことにより、のれん全額を減損損失(174,731千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、割引率の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失(1,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	829,001千円	△312,385千円
組替調整額	—	△259,176
税効果調整前	829,001	△571,561
税効果額	233,628	△195,990
その他有価証券評価差額金	595,373	△375,571
土地再評価差額金：		
税効果額	△791,929	26,795
税効果調整後	△791,929	26,795
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,196	△11,176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,736	△113,256
組替調整額	14,667	19,197
税効果調整前	23,403	△94,058
税効果額	11,700	△27,988
税効果調整後	11,703	△66,069
その他の包括利益合計	△159,656	△426,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	606	—	66	539
合計	606	—	66	539

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	174,336	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1. 平成26年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

2. 平成26年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式90,200株に対する配当金721千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	539	150	99	590
合計	539	150	99	590

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少99千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成27年9月10日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した当社株式を含めて記載しております

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1. 平成27年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

2. 平成27年9月30日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	利益剰余金	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1. 平成28年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,494,954千円	14,493,355千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△431,033	△444,343
現金及び現金同等物	12,063,921	14,049,012

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,715,036	842,714	1,872,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,030,569	2,006,276	24,293
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,070	100,000	70
	小計	4,845,675	2,948,990	1,896,685
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,661	11,400	△739
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,215,125	2,227,850	△12,725
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,225,786	2,239,250	△13,464
	合計	7,071,462	5,188,241	1,883,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,906,108	509,193	1,396,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,021,847	2,003,956	17,891
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,050	100,000	50
	小計	4,028,006	2,613,149	1,414,856
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	338,214	421,292	△83,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,005,092	2,025,211	△20,119
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,343,306	2,446,504	△103,197
	合計	6,371,313	5,059,653	1,311,659

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	296,600	259,176	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	296,600	259,176	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	167,392	183,057
未払事業税	26,977	44,759
貸倒引当金	3,074	2,905
未実現利益	8,831	7,291
たな卸資産評価損	30,596	30,065
その他	8,001	6,357
小計	244,873	274,437
評価性引当額	△12,312	△12,284
繰延税金負債との相殺	—	△62
合計	232,561	262,089
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	349,827	315,012
減損損失	620,667	589,023
退職給付に係る負債	410,125	451,873
役員退職慰労引当金	151,918	170,930
投資有価証券評価損	287	278
ゴルフ会員権評価損	25,948	25,385
貸倒引当金	5,153	4,538
その他	21,020	14,681
小計	1,584,946	1,571,724
評価性引当額	△1,227,188	△1,183,701
繰延税金負債との相殺	△157,270	△186,365
合計	200,487	201,659
繰延税金資産合計	433,049	463,749
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△62
小計	—	△62
繰延税金資産との相殺	—	62
合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△603,451	△406,551
小計	△603,451	△406,551
繰延税金資産との相殺	157,270	186,365
合計	△446,181	△220,188
繰延税金負債合計	△446,181	△220,188
繰延税金資産の純額	△13,132	243,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(%)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等	0.7	
受取配当金等	△0.5	
住民税均等割	1.4	
税額控除	△1.9	
評価性引当額の増減	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
減損損失	3.6	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,621千円減少し、法人税等調整額が18,627千円、その他有価証券評価差額金が13,116千円、退職給付に係る調整累計額が2,110千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は26,795千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,346,566	4,640,662	4,896,115	1,460,182	21,343,526	—	21,343,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,398	31,081	12,415	106,158	210,053	△210,053	—
計	10,406,965	4,671,743	4,908,530	1,566,340	21,553,580	△210,053	21,343,526
セグメント利益	931,054	509,031	76,969	221,664	1,738,720	11,708	1,750,428
セグメント資産	11,626,531	6,600,061	3,983,463	9,628,735	31,838,792	16,229,723	48,068,516
その他の項目							
減価償却費	202,531	246,435	119,935	167,278	736,181	—	736,181
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
減損損失	174,731	1,000	—	—	175,731	—	175,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,257	58,467	124,947	71,647	358,319	—	358,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,708千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,229,723千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,690,619	4,909,858	4,983,763	1,468,731	22,052,973	—	22,052,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,491	39,586	11,521	107,203	207,803	△207,803	—
計	10,740,111	4,949,445	4,995,285	1,575,935	22,260,776	△207,803	22,052,973
セグメント利益	1,225,142	649,548	102,651	260,572	2,237,915	12,421	2,250,336
セグメント資産	12,048,508	6,571,507	3,916,396	9,449,097	31,985,509	17,431,523	49,417,032
その他の項目							
減価償却費	192,457	213,513	118,614	168,062	692,648	—	692,648
のれんの償却額	—	—	7,000	—	7,000	—	7,000
減損損失	—	1,000	—	—	1,000	—	1,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171,073	178,600	131,589	77,925	559,189	—	559,189

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,421千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額17,431,523千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,727,519	2,303,855	535,242	704,953	71,956	21,343,526

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,427,825	2,392,984	723,811	457,337	51,016	22,052,973

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	174,731	1,000	—	—	175,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	—	1,000	—	—	1,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	7,000	—	7,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	7,000	—	7,000
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,915.80円	1,962.99円
1株当たり当期純利益金額	43.45円	81.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,200株、当連結会計年度202,500株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86,683株、当連結会計年度141,183株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,275	1,774,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,275	1,774,781
期中平均株式数(株)	21,705,419	21,749,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,887,869	12,893,185
受取手形	312,159	410,277
売掛金	1,104,705	1,225,646
有価証券	899,779	200,415
商品及び製品	889,506	915,952
仕掛品	58,679	47,863
原材料及び貯蔵品	355,708	354,530
前払費用	55,533	43,101
繰延税金資産	132,607	153,269
その他	28,765	28,673
貸倒引当金	△1,339	△1,455
流動資産合計	14,723,975	16,271,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,349,402	4,158,073
構築物	155,364	139,196
機械及び装置	156,039	130,623
車両運搬具	34,891	36,835
工具、器具及び備品	66,291	72,763
土地	11,818,584	11,818,584
建設仮勘定	—	27,972
有形固定資産合計	16,580,573	16,384,048
無形固定資産		
無形固定資産合計	47,514	101,383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171,683	6,170,898
関係会社株式	2,373,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	2,614,800	2,105,900
その他	161,154	167,163
貸倒引当金	△368,137	△344,990
投資その他の資産合計	11,062,406	10,531,876
固定資産合計	27,690,494	27,017,309
資産合計	42,414,470	43,288,768

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,102	482,615
1年内返済予定の長期借入金	5,407	—
未払金	229,689	256,420
未払費用	317,996	384,467
未払法人税等	210,000	451,000
未払消費税等	121,499	87,420
その他	62,995	62,856
流動負債合計	1,387,691	1,724,780
固定負債		
長期借入金	—	166,667
繰延税金負債	483,527	285,541
再評価に係る繰延税金負債	857,458	830,663
退職給付引当金	366,325	385,654
役員退職慰労引当金	348,600	376,300
その他	244,739	271,026
固定負債合計	2,300,652	2,315,851
負債合計	3,688,343	4,040,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	21,089	113,827
資本剰余金合計	3,137,248	3,229,986
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,900,000	30,000,000
繰越利益剰余金	2,895,638	3,706,939
利益剰余金合計	32,943,679	33,854,980
自己株式	△275,240	△408,493
株主資本合計	38,115,743	38,986,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280,616	905,044
土地再評価差額金	△670,232	△643,437
評価・換算差額等合計	610,383	261,607
純資産合計	38,726,126	39,248,136
負債純資産合計	42,414,470	43,288,768

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,371,613	11,556,789
売上原価	6,509,516	6,420,801
売上総利益	4,862,096	5,135,987
販売費及び一般管理費	※1 3,722,035	※1 3,651,958
営業利益	1,140,061	1,484,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	205,150	206,966
仕入割引	11,505	11,724
貸倒引当金戻入額	69,331	23,146
その他	54,684	46,416
営業外収益合計	340,672	288,254
営業外費用		
支払利息	186	19
その他	2,228	2,064
営業外費用合計	2,415	2,083
経常利益	1,478,318	1,770,199
特別利益		
固定資産売却益	890	1,015
投資有価証券売却益	—	259,176
特別利益合計	890	260,191
特別損失		
固定資産売却損	4	18
固定資産除却損	17,073	42,707
関係会社株式評価損	95,844	49,999
ゴルフ会員権評価損	30	—
関係会社貸倒引当金繰入額	79,000	—
特別損失合計	191,953	92,725
税引前当期純利益	1,287,255	1,937,665
法人税、住民税及び事業税	485,612	666,091
法人税等調整額	19,163	△22,657
法人税等合計	504,775	643,434
当期純利益	782,480	1,294,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,580,962	32,529,003
会計方針の変更による累積的影響額							827	827
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	10,457	3,126,616	148,040	29,800,000	2,581,789	32,529,830
当期変動額								
剰余金の配当							△368,631	△368,631
当期純利益							782,480	782,480
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,632	10,632				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,632	10,632	—	100,000	313,848	413,848
当期末残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△309,098	37,656,577	685,243	121,697	806,940	38,463,517
会計方針の変更による累積的影響額		827				827
会計方針の変更を反映した当期首残高	△309,098	37,657,404	685,243	121,697	806,940	38,464,345
当期変動額						
剰余金の配当		△368,631				△368,631
当期純利益		782,480				782,480
自己株式の取得						
自己株式の処分	33,857	44,490				44,490
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			595,373	△791,929	△196,556	△196,556
当期変動額合計	33,857	458,338	595,373	△791,929	△196,556	261,783
当期末残高	△275,240	38,115,743	1,280,616	△670,232	610,383	38,726,126

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,116,158	21,089	3,137,248	148,040	29,900,000	2,895,638	32,943,679
当期変動額								
剰余金の配当							△382,930	△382,930
当期純利益							1,294,231	1,294,231
自己株式の取得								
自己株式の処分			92,737	92,737				
別途積立金の積立						100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	92,737	92,737	—	100,000	811,301	911,301
当期末残高	2,310,056	3,116,158	113,827	3,229,986	148,040	30,000,000	3,706,939	33,854,980

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,240	38,115,743	1,280,616	△670,232	610,383	38,726,126
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△275,240	38,115,743	1,280,616	△670,232	610,383	38,726,126
当期変動額						
剰余金の配当		△382,930				△382,930
当期純利益		1,294,231				1,294,231
自己株式の取得	△287,404	△287,404				△287,404
自己株式の処分	154,151	246,888				246,888
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△375,571	26,795	△348,775	△348,775
当期変動額合計	△133,253	870,785	△375,571	26,795	△348,775	522,009
当期末残高	△408,493	38,986,528	905,044	△643,437	261,607	39,248,136

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。

当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的な金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	413,912千円	190,918千円
販売促進費	242,076	278,281
運賃及び荷造費	376,286	375,127
給料手当及び賞与	941,407	1,009,621
貸倒引当金繰入額	—	116
役員退職慰労引当金繰入額	26,370	27,700
減価償却費	126,738	121,987
研究開発費	330,707	326,894
販売費に属する費用のおおよその割合	27.7%	23.1%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	72.3	76.9

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	181,252千円	173,597千円
仕入高	821,776	862,827
営業取引以外の取引による取引高	37,914	43,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。